

発言通告書の要旨(一般質問)

令和8年第2回定例会

質問日	質問順	議席/氏名	件名	要旨
6/16 (火)	1	2 大平国明	1、防災対策について	<ul style="list-style-type: none"> ・各団体(消防団、自治会、自主防災)への啓発について ・防災センター設置計画について ・三豊市総合防災マップ、避難所の運用方法について
			2、新設豊中小学校について	<ul style="list-style-type: none"> ・通学路の整備について ・保護者の送迎について ・旧小学校跡地について
	2	8 高木 修	1、小規模農地ほ場整備の取り組みについて	<p>大規模農地ほ場整備事業が順次実施されているが、狭小農地が多い三豊市にあっては、その俎上に載らない小規模な農地のほ場整備も農業振興上重要な課題であり、ニーズも多い。 今年度から、小規模ほ場整備事業に関して県の新しい制度も始まったと聞く。制度のスタートを受けて、三豊市としてはどのように取り組むのか考えを問う。</p>
			2、居宅介護支援事業について	<p>従来、居宅介護支援事業において、地域包括支援センターと社会福祉協議会との間である種の役割分担がなされていた。比較的軽度の要支援レベルの方は地域包括支援センター、それよりも重度の要介護レベルの方は社会福祉協議会に振り分けられ、それぞれが担当していた。 現在の状況を市民から聞くと、重度のケースで社会福祉協議会に相談に行ってもケアマネージャーの対応があるわけではなく、民間事業者のリストが紹介され、そのうちのどこかに行き行って介護支援を受けて下さい、との対応だと聞く。 なぜこのようなことになってしまったのか、社会福祉協議会では、居宅介護支援事業を廃止したと聞かすが、地域包括支援センターとの間で十分な協議がなされた結果なのか。 要介護者をかかえる市民は、どこへ相談に行けばいいのか、戸惑い困惑している。高齢化が進展する中で、市全体の重要な福祉政策である居宅介護支援事業の今後の改善策を問う。</p>
			3、認知症対策オレンジかふえの内容充実について	<p>認知症対策オレンジかふえが運営される中で、今後そこまでの移動手手段の確保が課題となる。 令和8年5月からスタートした、とよなか荘での取り組み(1人往復300円で、タクシー送迎)が参考になると思うが、どのようにサービス向上を考えて行くか、市民視点での執行部の考えを問う。</p>
	3	14 込山文吉	1、高齢者・要介護独居世帯の粗大ごみ搬出支援について	<p>(1)粗大ごみ搬出に関する高齢者等からの相談や要望について、どのように把握されているのか。 (2)当初「地域で支え合う」ことへの期待を示されてきたが、高齢化やコミュニティの変化を踏まえ、新たな支援の必要性をどのように認識しているのか。 (3)家庭ごみの戸別収集制度を発展させ、粗大ごみの戸別収集や、搬出支援制度を検討する考えを聞く。</p>
			2、新設豊中小学校周辺の通学路安全対策と見守り体制の強化について	<p>(1)開校後、通行実態が当初想定と異なる箇所が明らかになっている。 警察・道路管理者・学校・PTA・地域住民など関係者で合同安全点検を実施する考えを聞く。 (2)新たに判明した危険箇所について、通学路交通安全プログラムへどのように反映していくのか。 (3)見守り隊・交通指導員は、老人会等の地域ボランティアに大きく依存している。特に見守り隊の皆様は、下校時子ども達の下校時間に合わせて活動していただいている。持続可能な見守り体制づくりのためにも、見守り隊・交通指導員への支援体制(熱中症対策)について、考えを聞く。</p>
			3、北部地区学校給食体制と中学校給食無償化について	<p>(1)北部地区における学校給食体制をどのように考えているのか、考えを聞く。 (2)今年度から、丸亀市・善通寺市等、県内複数の自治体が中学校給食費無償化に踏み切っている。 北部給食センター機能の再編・集約による効率化も含め、将来的な中学校給食無償化に向け検討を進める考えを聞く。</p>
			4、公共施設の維持管理の考え方について	<p>(1)公共施設の長寿命化には定期点検による劣化把握が不可欠である。 学校施設、スポーツ施設、公民館などについて、どのような周期で点検を実施、修繕計画に反映しているのか。 (2)スポーツ施設や学校施設では、空調設備、トイレ、防水設備などの不具合が利用者の安全安心に直結する。 予防保全を進める施設や設備についての考えを聞く。 (3)三豊市公共施設等総合管理計画と個別施設計画との整合性について聞く。</p>

発言通告書の要旨(一般質問)

令和8年第2回定例会

質問日	質問順	議席/氏名	件名	要旨
6/16 (火)	4	1 篠原一馬	1、二ノ宮幼稚園の今後の在り方について	二ノ宮幼稚園については、現在、園児2名が勝間幼稚園へ通園しており、施設としての利用実態がない状況となっている。今後の在り方について、市の考えを伺う。
			2、学校給食について	近年、物価高騰が続く中、学校給食においても給食の質や栄養バランス、地産地消への影響が懸念されている。そこで、本市として、地産地消や食育を重視した安心安全で質の高い給食をどのように維持・充実していくのか伺う。
	5	3 眞鍋範子	1、「香川県民の日」について	今年から、12月3日をふるさと香川の魅力にあらためて触れ、愛着を深める日として定める「香川県民の日」条例が3月に施行された。これを受けた三豊市としての取り組みや考えについて伺う。
			2、子育て・子育て支援施策について	前回、「子どもや若者の声を聞く機会の確保や、子どもの視点に立った施策の推進に努めている」との答弁があった。そこで、子どもや若者の声をどのように把握し、施策へ反映しているのか、また、子どもの視点に立った具体的な取り組み・施策について伺う。 また、「三豊市こども計画」に掲げる、三豊市全体でこどもや子育て家庭を支援する環境づくりや誰もが笑顔で健やかに成長できる『こどもまんなか』のまちづくりに向けた、地域ぐるみでの子育て・子育て支援体制の進捗について伺う。
			3、預かり事業について	本年4月より始まったこども誰でも通園制度の現状について伺う。また放課後児童クラブや小学生の一時預かり事業の現状と課題について伺う。
	6	6 青井和樹	1、オーガニックビレッジ宣言後の有機農業振興策について	(1)三豊市有機農業実施計画の進捗を伺う。 (2)有機農業、有機農産物について市民の理解度の把握は出来ているか。 (3)有機JASは生産技術やコスト面で非常にハードルが高い。三豊市独自の認証あるいは登録制度を創設し、減農薬や動植物由来の肥料を使う農業者等へもすそ野を広げたらどうか。
			2、職員間のハラスメントへの対応について	(1)本年度予算に計上された第三者委員会創設へ向けた具体的な進捗を伺う。 (2)調査完了から長期間が経過している事案がある。いまだに判断を下さないのはなぜか。 (3)ハラスメントが絶えない根本的な原因について市長の見解を伺う。
			3、学校および保育所給食について	(1)小学校における給食無償化が始まった。アレルギー対応で弁当持参の家庭に対する補助の現状について伺う。 (2)調理の現場における労働環境は夏場特に厳しいものがある。熱中症対策は罰則付きの義務化となったが、環境の把握と管理の状況について伺う。 (3)会計年度任用職員制度の導入に向けた事務処理マニュアルの改訂により、公募によらない再度の採用は「連続2回まで」の文言が削除された。この背景には募集しても簡単には人材が集まらない状況がある。 子どもたちの健やかな成長に欠かせない給食。その業務に携わる給食調理員の公募は欠員に限り行うものとし、雇止めの不安を取り除いて業務に集中できる状況を作るのは三豊市の責務であると考え、執行部の見解を伺う。

発言通告書の要旨(一般質問)

令和8年第2回定例会

質問日	質問順	議席/氏名	件名	要旨
6/17 (水)	7	10 近藤 武	1、行政改革と一体となった三豊市交通政策の再構築について	本市ではこれまで、交通弱者への施策としてコミュニティバスや高齢者移動支援に関して多くの議論がなされてきた。従来型の「行政が直接運営主体となる交通政策」は限界に近づきつつある単独の交通政策にとどまらず、「市役所全体の事業構造改革」と一体的に取り組む視点で、地域公共交通の再構築を検討すべきではないか。行政直営事業の見直しによる財源創出やコミュニティバス中心施策からの転換等について聞く。
			2、三豊市職員カスタマーハラスメント対策基本方針等の策定について	(1)市はカスタマーハラスメント対策基本方針の策定に関して、どのような形で策定するのか。条例で考えるのか、規則または内規的な方針として策定するのか。また、方針にどのような役割を期待するのか。 (2)職員に対する研修の実施や、基準の具体的方針についてはどのようなものか。 (3)方針策定のプロセスおよび市民説明を行う際、費用対効果の見える化を行うのかどうか。 (4)今後の策定スケジュールや公表方法についてどう考えているか。 について聞く。
	8	15 浜口恭行	1、縮小する地域社会への対応について	本市においても人口減少、若者流出、少子高齢化、買い物難民、空き家や所有者不明土地の増加、地域コミュニティの衰退、農業・漁業の後継者不足など、縮小する地域社会においては、地域の維持そのものが課題となっている現状が明らかである。 詫間町では地場スーパーの完全子会社化に伴う買い物難民が増えており、5年、10年先を見据えた、本市の「縮小社会」、スマートシュリンクへの考えや対応策を聞く。
			2、ふるさと住民登録制度と関係人口施策について	本年3月に総務省から「ふるさと住民登録制度」のガイドラインが発表された。 「ふるさと住民票制度」を先行的に実施してきた本市では、今後は「ふるさと住民登録制度」との連携対応、また「ふるさと住民登録制度」に伴う「関係人口」の創出拡大については、どのように考えるのか。 ワーケーションやデジタルノマドなどデジタル人材対応策まで考えていくのか、現在までの「ふるさと住民票制度」の効果や検証も含めて、今後の施策の方向性を聞きたい。
	9	7 丸戸研二	1、自然と共生した農業の振興	(1)財田におけるコメ生産の歴史 ・「たからだ」の郷名由来や西讃府志の記述 ・たからだ米の生産振興 (2)農業を取り巻く自然環境の変化 ・川や池の環境変化 ・佐渡での取り組み (3)コメ生産施設の変化 ・たい肥センター ・カントリーエレベーター (4)自然環境と共生し耕作者のプライドが活かされた農業振興 ・「おいしい」と市場に認められるコメの生産 ・一等米の生産(行政、JA、農業者の連携) ・自然環境の保護・保全と安全・安心な農産物の生産
			2、過疎対策事業への取り組み	(1)過疎債は単なる有利な財源ではない。 (2)もうこれ以上過疎を進ませない対策への取り組みが必要ではないか。
			3、西讃広域農道の舗装等の改修	(1)改修計画の概要 (2)改修スケジュール (3)早急な改修が必要な箇所への取り組み

発言通告書の要旨(一般質問)

令和8年第2回定例会

質問日	質問順	議席/氏名	件名	要旨
6/17 (水)	10	5 伊藤幸洋	1、防犯のための補助金の新設について	近年の空き巣や侵入被害を不安に思っている市民が多くいる。防犯カメラやセンサーライトなどの設置は安全対策として非常に有効であると考え。家庭用防犯カメラやセンサーライトの設置に対し補助金を新設してはどうか。
			2、職員の職場環境について	職員の定年退職を除く退職者数とその要因、および対策についてメンタル不調での休職者数と職場復帰時の対策について現場の職員の意見として業務量と職員数が見合っていないと思われるが、当局の見解を問う。各職場で当局の責任において職場環境についての意見聴取を早急に行うべきと考えるが、当局の考えを問う。時間外勤務手当については補正や流用で対応するということが、実際に予算がないため申請がしにくいといった意見が職員から聞かれるが、当局の見解を問う。
			3、吃音の理解促進と支援について	吃音の理解を促進するための研修や支援について問う。
	11	9 井出喜久美	1、たくまポートメモリアルパーク内コーサイ公園の噴水広場の復活について	(1)現在、噴水設備を停止している理由と経緯について (2)現在の設備状況と、再稼働に必要な改修内容・概算費用について (3)子どもたちが安全に水と触れ合える場として、夏季限定や時間限定など、段階的な運用再開に向けた見通しについて
			2、みとよ市民病院における宿泊型産後ケア事業の導入について	(1)本市における産後ケアの現状と課題について、どのように認識しているかについて (2)三豊総合病院との連携の可能性について、市の見解を問う。 (3)みとよ市民病院を活用した宿泊型産後ケア導入の検討状況について
	6/18 (木)	12	4 香川貴志	1、豪雨対策および河川整備について

発言通告書の要旨(一般質問)

令和8年第2回定例会

質問日	質問順	議席/氏名	件名	要旨
6/18 (木)	13	12 湯口 新	1、みとよSDGs推進パートナーについて	令和2年度に「SDGs未来都市」に選出された三豊市は「SDGs未来都市計画」を策定し、SDGsの普及啓発に取り組んだ。その中で自ら積極的にSDGsの達成に資する事業を展開し、また共に手を携えてSDGsの達成に取り組む企業・団体を「みとよSDGs推進パートナー」として登録する制度を創設した。しかしSDGs未来都市計画の期間は終了し、推進パートナーについても2022年9月30日をもって、一旦受付を停止している。現状とこれからを伺う。
			2、防災備蓄品について	防災対策の備蓄品については、有事に備えて必要不可欠である一方で備蓄場所や賞味期限の管理などの課題もある。市内や近隣には食料品を扱う会社や生産工場も多い。これからは、使いながら備える「ローリングストック」に加えて、民間事業者の力をお借りする「ランニングストック方式」も取り入れてはどうか。
			3、子育て世代に選ばれるまちづくりのために	市内の子育て中の方から、近隣自治体と三豊市を比べて他市をうらやむ発言を聞いた。市の施策は近隣他市と比べて劣っているとは思わないが、やはり「子育て世代に選ばれるまち」となるためには、まず市民の施策に対する理解を得る必要があり、それを市内だけでなく市外に向けて発信することも大切である。対策を伺う。
	14	17 田中達也	1、デジタル広報で挑む地域コミュニティの再生について	<p>少子高齢化や人口減少が進む中、紙媒体の戸別手配りや回覧板といった物理的な配布実務は自治会の過度な負担となっている。</p> <p>さらに、本年(令和8年)4月の「まちづくり推進隊」への交付金制度廃止に伴い、公益性を持つ各種団体(社会福祉協議会、公民館等)の配布物の仕分け・振り分け機能が停止した。これにより、住民が生活や福祉に直結する重要情報を「受動的に受け取る機会」が失われ、地域伝達機能が麻痺する危機に直面している。</p> <p>また、詫間地区のみで認められていた支所における自治会の印刷機の利用は、本年1月の詫間支所移転に伴い提供されなくなった。これにより、全市においてアナログな印刷・配布体制の持続可能性は崩壊したと言わざるをえない。さらに、月1回の紙の広報紙も、印刷スケジュールの制約による「伝達の遅延(タイムラグ)」を抱え、速やかな情報発信には適合していない。</p> <p>本市が進める広報のデジタル化(市公式LINEアカウント等)の現状と課題を整理し、関心や自治会加入の有無を問わず、住民へ公益情報を能動的(プッシュ型)かつ確実に届ける機能(情報到達率)を維持・強化しつつ、住民や市職員双方の負担を徹底的にスリム化する「全市共通のデジタル回覧板(専用プラットフォーム)」を整備・提示する必要性について見解を問う。</p> <p>あわせて、今後の行政サービス全般のデジタル化推進において、デジタルディバイド(情報格差)が普及を阻むリスクを防ぐための包括的サポート体制の整備について問う。</p> <p>特に、ノウハウを有する地域組織に関し、ボランティア精神と地域密着の強みを活かし、財政負担を抑えて目的を達成できるパートナーとして業務委託や連携体制を構築する方針について、市の見解を問う。</p>
	15	11 瀧本哲史	1、防災について	香川県地震・津波被害想定第2次公表で、三豊市における今回の推計では、南海トラフ大地震の最大クラスの地震が発生した場合、最大の死者数は880人、全壊建物が6,600棟、発災直後の避難者数は1万4,000人で、前回の被害想定を上回る結果である。三豊市は自主防災組織結成率が約85%で近年微増傾向にある。現在の三豊市の災害に対する課題を確認し、改善策を提案する。
			2、ラーケーションについて	国の働き方改革推進に伴い、ワークライフバランスの充実へと繋がる休み方改革が注目されている。三豊市の産業割合は事業所数ベースで約45%、従業者数ベースで約52%が製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業である。子どもと保護者のふれあいの機会を増やすことで、家族間における休暇満足度の向上を図り、併せて安定した雇用の確保および生産性の向上を推進する為に、ラーケーションの導入を提案する。
			3、三豊市職員の事務的ミスについて	三豊市職員の業務における、事務的なミスが目立つ。原因と対策についてお聞きする。

発言通告書の要旨(一般質問)

令和8年第2回定例会

質問日	質問順	議席/氏名	件名	要旨
6/18 (木)	16	13 水本真奈美	1、災害発生後の罹災証明書発行システム導入について	災害後に、被害を受けた市民から申請を受け、罹災証明書を迅速かつ的確に発行できるか否かが、被災者の生活再建のスピードを左右する。また、職員の業務負担軽減のためにも、かねてから家屋被害調査や罹災証明書の発行業務についてシステム導入、デジタル化の必要性を訴えてきた。今回、どのようなシステムを導入し、迅速かつ効率的な罹災証明書の交付体制を整えていくのか、大規模災害時にどのようなメリットや効果があるのか、伺う。
			2、子宮頸がん及びHPV関連のがん対策について	HPVワクチンの女子定期接種率の更なる向上と男性任意接種への助成についてお考えを伺う。
			3、災害への備えについて	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所開設用ファーストミッションボックス設置の考え ・乳幼児および妊産婦専用避難所の設置について ・避難所リーダー人材育成・研修について (女性防災リーダーや自主防災組織、防災士) ・多様な災害に応じ、自分自身の居住地環境や避難に必要な情報、判断、行動を把握し、自身の避難の在り方を作成するマイタイムラインの取り組みの考えについて伺う。